

## 桑折町移住支援金給付事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 桑折町は、福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び桑折町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、福島県と共同して行う桑折町移住支援金給付事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から桑折町に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において移住支援金を交付することとする。

2 当該移住支援金の交付については、ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領（以下「県実施要領」という。）、その他法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによるものとする。

### (交付金額)

第2条 移住支援金の金額は、世帯の申請の場合にあつては100万円、単身の申請の場合にあつては60万円とする。また、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大30万円を加算する。

### (対象者要件)

第3条 次の第1号の要件を満たし、かつ第2号、第3号、第4号又は第5号の要件に該当する者のうち移住支援金の交付を申請する者（以下「申請者」という。）を対象とする。ただし、世帯の申請の場合にあつては第6号の要件を加えて満たすこととする。

#### (1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

##### ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住又は東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、雇用保険の被保険者又は法人

経営者若しくは個人事業主として東京23区に通勤していたこと。

(イ) 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京23区に通勤していたこと。(ただし、東京23区への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。)

(ウ) ただし、東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住しつつ東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

#### イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 平成31年4月1日以降に桑折町に転入したこと。

(イ) 移住支援金の交付申請時において、転入後1年以内であること。

(ウ) 桑折町に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

#### ウ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本人又は外国人であつて、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(ウ) 申請日の属する年度の前年度において、申請者及び同一世帯の者全員が、納付すべき市町村民税等の滞納がないこと。

(エ) その他福島県及び桑折町が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

### (2) 就業に関する要件

#### 1) 一般の場合

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 就業先が、福島県が移住支援金の対象としてマッチングサイト、又は他の都道府県における同様のマッチングサイトに掲載している求人情報に応募して採用された

ものであること。

ウ 就業する者にとって、3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて移住支援金の対象法人に就業し、移住支援金の交付申請時において、当該法人に連続して3か月以上在職していること。

オ 上記イの求人への応募日が、マッチングサイトに当該求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。

カ 当該法人に、移住支給金の申請日から5年以上継続して勤務する意思を有していること。

キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

## 2) 専門人材の場合

福島県が実施するプロフェッショナル人材事業又は内閣府が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した者は、次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業していること。

ウ 当該就業先において、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

エ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

オ 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

## (3) テレワークに関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。

イ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。

## (4) 本事業における関係人口に関する要件

次に掲げる（ア）①、②、③又は④のいずれかを満たす者で、かつ、（イ）①、②又は③のいずれかを満たす者で、桑折町が本事業における関係人口であると認める者。

(ア) 関係人口の対象範囲

- ① 県又は本町が主催した移住関連イベント等に随時参加した者で本町との関係が保たれている者
- ② 本町のSNS等の会員で本町との関係が保たれている者
- ③ 本町内で地域づくり活動や地域活性化の活動に参加している者
- ④ 多拠点で生活しており、本町を拠点の一つとしている者

(イ) 就業要件等

- ① 県内企業等に就業し、かつ次の要件を全て満たすこと。
  - ・週20時間以上の無期雇用契約であること。
  - ・就業してから5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
  - ・転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
- ② 県内で新規に起業し、開業の届出をしていること。
- ③ 県内で就農していること。ただし、将来的な就農のための研修等を含む。

(5) 起業に関する要件

福島県が県実施要領に従い実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けていること。

(6) 世帯に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 移住元において、申請者を含む2人以上の世帯員が、原則、住民票の上で、同一世帯に属していたこと。

イ 移住支援金の交付申請時において、申請者を含む2人以上の世帯員が、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年4月1日以降に桑折町に転入したこと。

エ 移住支援金の交付申請時において、申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、転入後1年以内であること。

オ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(交付の申請)

第4条 申請者は、桑折町への転入後1年以内に、次に定める必要な書類（該当のない場合を除く。）を、桑折町長に提出すること。ただし、第3条第5号に該当する者は、起業支援金の交付決定日から1年以内であること。

(1) 交付申請時に共通して必要となる書類

ア 移住支援金交付申請書兼実績報告書（第1号様式）（転入先での継続した居住勤務意思等を確認できる書類）

イ 身分証明書（提示により本人確認ができる書類）

ウ 移住元の住民票の除票の写し（移住元での在住地、在住期間を確認できる書類）及び移住先の住民票

エ 移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し（確実に振込可能となる情報（金融機関名・本支店名・口座種類・口座番号・店番号・名義人名）を確認できるものに限る。）

オ 申請日の属する年度の前年度に市町村が発行する納税証明書等

(2) 東京23区以外の東京圏（条件不利地域を除く。）から東京23区へ通勤していた雇用保険の被保険者であった場合、東京23区で勤務していた企業等の退職証明書及び離職票等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

(3) 東京23区以外の東京圏（条件不利地域を除く。）から東京23区に通勤していた法人経営者又は個人経営者のみ必要となる書類

ア 開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）

イ 個人事業等の納税証明書等（移住元での在勤期間を確認できる書類）

(4) 東京圏（条件不利地域を除く。）から東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した者のみ提出が必要な書類

ア 卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）

イ 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

(5) 就業（第3条第2号、第3号及び第4号（イ）①）の場合、就業証明書（移住支援金の申請用）（第2号様式の1, 2, 3）（雇用形態等を確認できる書類）

(6) 関係人口（起業等）（第3条第4号（イ）②）の場合、開業届等、町内で起業したことが確認できる書類

(7) 関係人口（就農）（第3条第4号（イ）③）の場合、就農したことが確認できる書類

(8) 起業者（第3条第5号）の場合、起業支援金の交付決定通知書

(9) 世帯向けの金額を申請（第3条第6号）する場合、移住元の住民票の除票の写し及び移住先の住民票（申請者を含む2人以上の世帯員の移住元及び移住先での在住地を確認できる書類）

（交付決定の通知）

第5条 桑折町長は、前条の申請があったときは、ふくしま移住支援金給付事業補助金の交付決定を受けた場合において、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに「移住支援金交付決定兼確定通知書」（第3号様式）（以下「交付決定通知書」という。）により、当該申請者に通知する。

2 審査の結果、移住支援金の交付を不適當と認める場合、又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の交付ができない場合は、その理由を付して、「移住支援金交付申請却下通知書」（第4号様式）により、当該申請者に通知する。

（支援金の交付）

第6条 交付決定を受けた申請者は、速やかに町長へ「補助金交付請求書（第5号様式）」を提出すること。

2 前項の限りにおいて、交付決定を行った申請者に対しては、「移住支援金交付申請書兼実績報告書」の提出があった日から3か月以内に移住支援金の交付を行う。

（交付決定通知書の再交付）

第7条 申請者が移住支援金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、「移住支援金交付決定通知書再交付願」（第6号様式）（以下「再交付願」という。）を桑折町長に提出しなければならない。

（再交付決定及び通知）

第8条 桑折町長は、第7条に規定する再交付願の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、速やかに「移住支援金交付決定兼確定通知書（再交付）」（第7号様式）により、当該申請者に交付する。

（交付申請の取り下げ）

第9条 第4条に規定する移住支援金の交付申請の取り下げを行う場合は、その旨を記載した書面を桑折町長に提出しなければならない。

(報告及び立入調査)

第10条 福島県及び桑折町は、桑折町移住支援金給付事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第11条 桑折町長は、移住支援金の交付を受けた者が次の各号に応じて掲げる要件に該当する場合には、当該移住支援金の全額又は半額に相当する額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害等のやむを得ない事情があるものとして福島県及び桑折町が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

- ア 虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けた場合
- イ 移住支援金の申請日から3年に満たない期間において、桑折町から転出した場合
- ウ 就業者（第3条第1号及び同条第2号を満たす者。以下同じ。）にあっては、移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
- エ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に桑折町から転出した場合

(状況報告)

第12条 移住支援金の交付を受けた者は、事業完了日の属する年度の翌年度から起算して5年間における居住及び就業の継続状況を「移住支援金給付事業状況報告書」（第8号様式）により毎年度末に桑折町長へ報告しなければならない。

(雑則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、福島県と桑折町が協議して定める。

附 則

この要綱は、令和元年7月1日から施行する。

附 則（令和3年3月18日告示第6号）

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月21日告示第57号）

この要綱は、令和3年4月21日から施行する。

附 則（令和3年5月27日告示第71号）

この要綱は、令和3年5月27日から施行する。

附 則（令和4年1月21日告示第7号）

この要綱は、令和4年1月21日から施行する。

附 則（令和4年4月1日告示第75号）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月22日告示第37号）

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。なお、令和5年4月1日以前に転入した申請者については従前の例による。

附 則

この要綱は、令和6年2月1日から施行する。なお、令和6年1月31日以前に転入した申請者については従前の例による。